

近年における広域化の現状

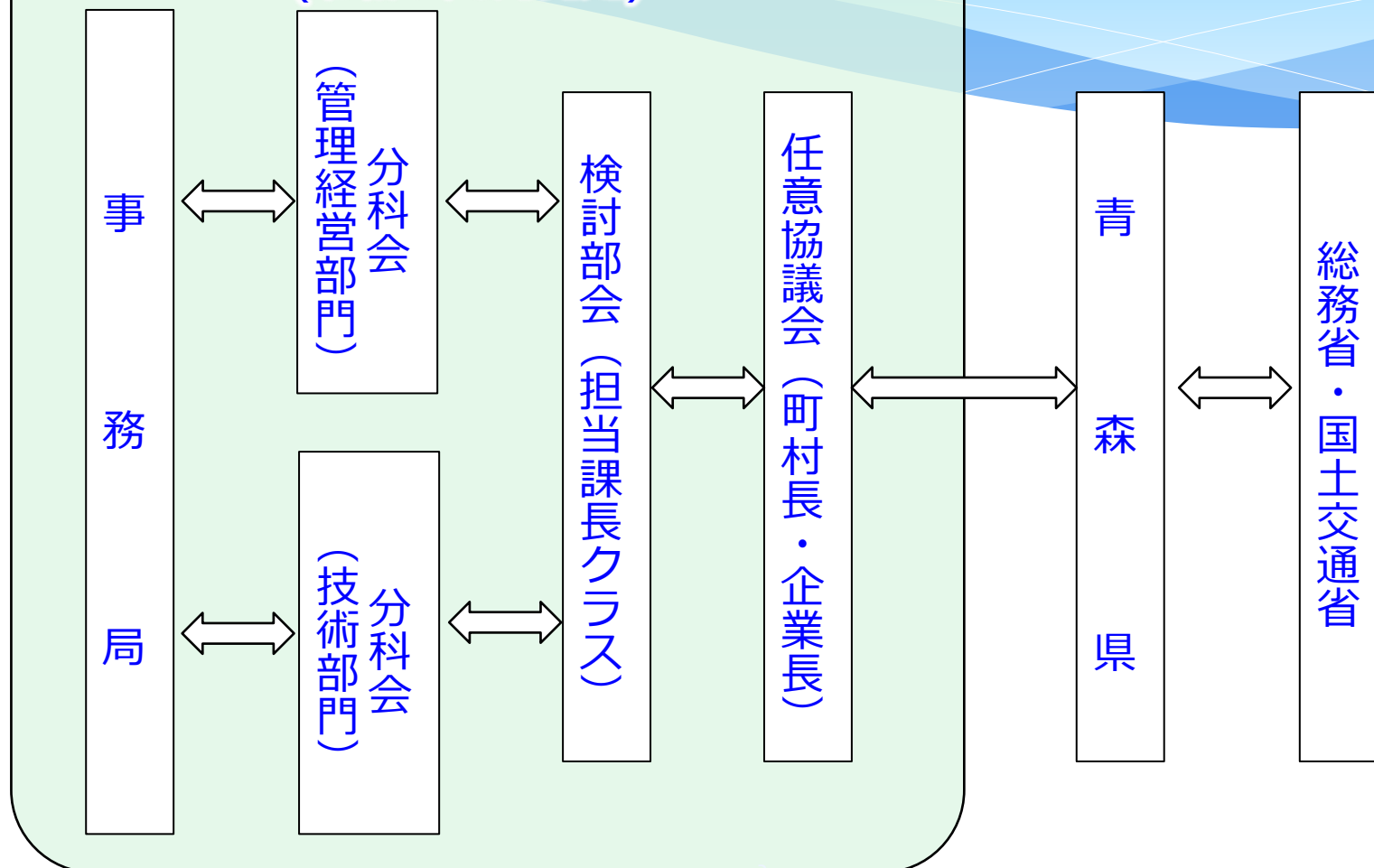
1. 青森県三八地区水道事業広域連携推進任意協議会
2. 国の広域化交付金の要件
3. 今後の取組

令和7年12月3日
八戸圏域水道企業団
経営審議会



1.青森県三八地区水道事業広域連携推進任意協議会

青森県三八地区水道事業
広域連携推進任意協議会
(令和4年5月発足)



検討結果

取組項目	令和6年度までの実績	令和7年度以降の予定
(1) 事務の広域的処理	○水質データ管理共同化を実施中	○水質データ管理共同化を継続実施 ⇒水質データ管理共同化とは、水質専門技術者の育成と、水質検査結果から浄水場の運転管理方法や施設の改善方法を協定締結事業者へ提案することを目的としている
(2) 施設の共同設置・共同利用	○「青森県水道広域化推進プラン」P38 三八地区において想定される今後の施設整備を検討 施設統廃合、連絡管路整備、広域化による統合元の人材・経営能力を活用して初めて実施できる施設・整備事業の概算事業費を算出・評価した結果、イニシャルコストや整備により新たに発生するデメリットが問題となり検討課題から除外	○検討課題から除外
(3) 経営の一体化 (4) 事業統合	<p>現状を調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○料金関係⇒料金体系、水道料金、検針頻度、検針業者、料金システム等 ○財政収支⇒有収率、給水原価、供給単価、料金回収率等 ○総務関係⇒職員数、平均年齢、平均勤務年数（水道）等 ○施設関係⇒法定耐用年数超過浄水施設率、施設の耐震化率、監視システム等 ○管路関係⇒法定耐用年数超過管路率、耐震管率、水管橋の管路防護等 ○給水装置関係⇒メーター口径の選定、給水装置工事事業者、マッピングシステム等 ○交付金（広域化事業）の対象を確認 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水道担当職員数が少ない ○4町村に、加入金制度がない ○法定耐用年数を超過した施設・管路がほとんど更新されていない ○事業費算出するには原水水質等の監視により、情報を収集する必要がある ○竣工図が紙で保管されている ○営農用装置の存在 <p>検討状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備計画立案のため、「原水水質等の監視強化」及び図面の電子化や用語を統一する「施設台帳の統一化」を中心に検討 	○整備計画立案のため、「原水水質等の監視強化」及び図面の電子化や用語を統一する「施設台帳の統一化」を引き続き進めていく

2. 国の広域化交付金の主な採択要件

- ① 全体計画は原則10年間とし、令和16年度までの時限事業
- ② 3事業体以上の広域化であること
- ③ 資本単価が90円/m³以上である水道事業者を含むこと



横山副大臣(左から4人目)に手交する熊谷企業長(八戸市長)

発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

上下水道事業広域化へ

国補助金 自治体間統合促す

人口減により経営が厳しさを増している市町村の上下水道事業について、国土交通省は複数の自治体による統合・広域化を国主導で進める方針を固めた。来年度、新たな補助制度を創設し、数十万人規模や県単位での統合・広域化を促す。施設の統廃合や一元管理によりコストを削減し、管路などの老朽化対策を進めるとともに、さらなる人口減を見据え経営基盤の強化を図る。

〈解説②面〉

人口減や老朽化対応

上下水道は原則、各自治体が整備・経営しており、上水道(簡易水道を含む)の事業者は約3500、下水道は約1500ある。国交省によると、全国各地で管路の老朽化が進みつつあるが、人口減による利用料収入の減少に、資材費や人件費の高騰が重なり、管路の更新が滞っている自治体も始めている。更新を計画通り進めるため、利

用料を大幅に引き上げる動きも各地で相次いでいる。小規模自治体では専門の技術職員も不足しており、単独での経営がより難しくなっている。

新たな補助制度は、統合・広域化に伴う浄水場や下水道処理場などの建て替え・新設や、自治体間の管路の連結などが対象で、支給割合は上水道が3分の1程度、下水道が2分の1程度

となる見通し。支給要件は「統合・広域化による城内人口が10万人以上」などとする方向で検討している。国交省は、統合・広域化による維持・管理費の削減の管

路の更新・修繕の共同発注による経費削減③不足する技術職員らの確保④上下水道料金の抑制⑤などが期待できるとしている。

同省幹部は「将来的には人口減がさらに進み、更新が必要な管路も増える。複数の自治体での統合・広域化に加え、民間業者への業務委託や、過疎地での浄化槽の普及なども進めていく必要がある」としている。政府は、新設する補助金の関連費用を来年度当初予算案に盛り込む方針。

上下水道事業の統合・広域化のイメージ

- 課題**
- 人口減による利用料収入の減少
 - 施設や管路の老朽化
 - 専門職の不足



複数の自治体で統合・広域化し経営を健全化

新たな国の補助金
統廃合などの費用を一部補助

メリット

- 施設の統廃合によるコスト削減
- 共同発注による経費の抑制
- 不足する技術職員らの確保
- 上下水道料金の抑制

3. 今後の取組

現在検討している取組は、今後見込まれる人口減少と水道施設の老朽化に伴う大量更新期の本格的な到来を見据えたものである。

水道水は言うまでもなく、住民生活に必要不可欠な資源である。

その資源を、住民の皆さまが、将来にわたり安心して確保できるよう、三八地区では水道事業の維持に向け、広域連携を含めた様々な方策を引き続き検討していく。

